

衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月14日（木）、第7回の委員会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、石田総務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、原田環境大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、山本国務大臣、茂木国務大臣、櫻田国務大臣、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 厚生労働省前政策統括官

大西康之君

独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長

樋口美雄君

(質疑者) 田野瀬太道君（自民）、大串博志君（立憲）、小川淳也君（立憲）、西村智奈美君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）、尾辻かな子君（立憲）、今井雅人君（立憲）、早稲田夕季君（立憲）

(質疑者及び主な質疑事項)

田野瀬太道君（自民）

- (1) 国会の移転候補地が示された国会等移転審議会答申は現時点における有効性の有無及び国会において前向きな議論が行われた場合の政府の対応
- (2) 国産の木材利用を促す林業政策
- (3) ポーランドにおける高温ガス炉導入プロジェクトを促進させる必要性

大串博志君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 平成27年9月の国会答弁の準備契機に、毎月勤労統計のサンプル事業所入替えの影響について安倍内閣総理大臣が認識したことの確認
 - イ 当時の内閣総理大臣秘書官が厚生労働省の担当者から当該影響について説明を受けた時期
 - ウ 同秘書官が、平成27年4月公表の同年1月からのサンプル事業者入替えに伴い下方修正された平成26年以前の数値について、平成27年3月末に事前説明を受けたことの確認
 - エ 事前説明が統計に関するガイドラインに抵触する可能性
 - オ 総務省のガイドラインに沿って厚生労働省が定めた公表期日前の統計情報を共有する範囲及び期日の範囲
 - カ 当時の内閣総理大臣秘書官及び厚生労働省の担当者
 - キ 厚生労働省元総括審議官及び同省元大臣官房統計情報部長が、前内閣総理大臣秘書官に対して事前説明することとなった経緯及び当該説明の内容
 - ク 当該説明を受けての前内閣総理大臣秘書官から厚生労働省元総括審議官及び同省元大臣官房統計情報部長へ伝えた問題意識の内容
 - ケ 当該問題意識を受けての厚生労働省元総括審議官及び同省元大臣官房統計情報部長の対応
 - コ 政策統括官は担当室長からの報告がなければ統計不正について知ることができなかったことの確認
 - サ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の報告書において、厚生労働省元雇用・賃金福祉統括室長へのヒアリングをうのみにして組織的隠蔽の意図はなかったと認められるとした理由
- (2) 消費税率上げの経済への影響の平準化に向けた施策
 - ア 防災・減災、国土強靱化に係る予算が平成31年度10月以降に執行されるか否かの確認
 - イ 外国人が中小小売業者からプリペイドカード等で購入した場合のポイント還元の有無

小川淳也君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
- ア サンプル事業所の入替えのたびに内閣総理大臣秘書官への報告の有無
 - イ 本日発表されたGDP速報値の茂木国務大臣への報告時期
 - ウ 最近の関税行政をめぐる課題
 - エ 厚生労働省から内閣総理大臣秘書官に対するサンプル事業所の入替えによって過去にさかのぼって数値が大幅に変わってしまう理由や実態を適切に表すための改善の可能性等に関する指示の有無についての事実確認
 - オ 実態を適切に表すための改善の可能性の意味
 - カ サンプル事業所の入替えにより実質賃金の数値が下がったために内閣総理大臣秘書官に説明をした可能性
 - キ 統計の日
 - a 10月18日の記念日の名称
 - b 標語を募集開始した時期及び平成31年に選定された標語
 - c 本年2月1日に総務省が発表した不正統計の内容
 - d 統計の日を紹介するホームページ上に統計の不正に対する謝罪及び釈明を掲載する必要性
 - ク 昨年12月20日の統計不正に関する根本厚生労働大臣への報告が文書ではなく口頭で行われた理由
 - ケ 同月20日の厚生労働大臣への報告から同月28日の安倍内閣総理大臣への報告まで1週間以上かかった理由
 - コ 厚生労働省から財務省への統計不正に関する報告をした時期及び報告者
 - サ 昨年12月28日時点における平成31年度予算額への影響についての認識の有無
 - シ 平成31年度予算額への影響を認識した時期
 - ス 毎月勤労統計調査における常用労働者の定義の変更に伴う影響
 - a 小川委員が行った日雇労働者が調査対象から外れたことによる賃金への影響試算に対する根本厚生労働大臣の評価
 - b 2017年10月から2018年3月の6ヶ月間の月毎の常用雇用者数の推移
 - c 2017年12月と2018年1月の常用雇用者数の差が大きくなった要因
 - d 実質賃金の参考値に関する専門家による検討会において日雇労働者が調査対象から外れた影響も議論する必要性
- (2) 消費税率引上げに伴う施策による負担と受益を収入階層別に調査する必要性
- (3) 安倍内閣総理大臣が表明しているアフリカへの支援金額の内訳
- (4) キャッシュレス決済の拡大により捜査機関が国民の情報を入手しやすくなることに対する疑念

西村智奈美君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 平成30年1月の毎月勤労統計調査における常用労働者の基準変更が統計の賃金水準に与える影響及び同月から実質賃金が上昇している理由
- イ 共通事業所系列の実質賃金伸び率の参考値を公表する必要性及び結果の公表予定時期
- ウ 同参考値公表の可否に対する根本厚生労働大臣の所感
- エ 平成31年度予算の採決までに同参考値を公表する必要性
- オ 特別監察委員会の中間報告書の内容を撤回しないことの確認
- カ 平成30年1月から東京都の500人以上規模の事業所について復元処理を行った理由
- キ 同復元処理について特別監察委員会委員長が厚生労働省に行った確認
- ク 同復元処理とローテーション・サンプリングとの関連性に対する独立行政法人労働政策研究・研

修機構理事長の見解

逢坂誠二君（立憲）

- (1) 2015年3月の厚生労働省が内閣総理大臣秘書官に行った毎月勤労統計調査のサンプル事業所入替えに伴う影響に関する説明等について説明できる者
- (2) 自衛隊募集の地方自治体の法定受託事務
 - ア 自衛隊の合憲性
 - イ 憲法改正と自衛隊募集事務の関係性
- (3) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 日雇労働者を調査対象から外したことによる影響
 - a 影響を調査する必要性
 - b 影響が大きい場合にはさかのぼってデータを是正する必要性
 - c 労働者の定義変更による影響について国民に情報提供する必要性
 - イ 共通事業所の実質賃金を公表するにあたっての問題点
 - ウ 厚生労働省内に統計に関する専門家の有無
 - エ 雇用保険等の追加給付
 - a 追加給付に係る法改正に関して内閣法制局との協議の状況
 - b 法改正ではなく政省令の改正で追加給付をすることの可否
 - c 内閣法制局からの懸念事項等の指摘の有無
- (4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
 - ア 櫻田国務大臣の任期
 - イ 訪日外国人から従軍慰安婦に関し問われた場合の櫻田国務大臣の返答
- (5) 安全な避難計画が策定されない状況下での原子力発電所再稼働の可否

尾辻かな子君（立憲）

- (1) 同性婚
 - ア 同性婚に関する国家賠償請求訴訟が提訴されたことに対する菅国務大臣の認識及び所感
 - イ 世界で同性婚を認めている国の数
 - ウ 同性同士による婚姻届の不受理の法的根拠
 - エ 同性婚を巡る憲法第24条第1項の解釈
 - オ 民法で規定することによって同性婚が憲法上許容される可能性
 - カ 同性の国際結婚における日本在留資格についての外務省及び法務省の検討状況
- (2) ひとり親家庭の大学進学率
 - ア 安倍内閣総理大臣が今国会の施政方針演説等で述べた児童扶養手当の増額及び給付型奨学金の創設と同大学進学率の上昇との因果関係
 - イ 同大学進学率の算出方法の妥当性

今井雅人君（立憲）

- (1) 愛媛県今治市における山本順三国務大臣就任祝賀会
 - ア 祝賀会出席の有無
 - イ 地方公務員法第36条の解釈
 - ウ 本祝賀会の問い合わせ先が、今治市役所になっていたことの不適切性
 - エ 本祝賀会における金品等の授受の有無

- オ 学校法人加計学園の関係者と山本内閣府大臣との面識の有無
- カ 学校法人加計学園の関係者と山本内閣府大臣との会食の有無
- (2) 櫻田内閣府大臣の東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣の就任経緯
 - ア 本大会開催が決定した平成25年9月7日時点において櫻田内閣府大臣が文部科学副大臣に就任していなかったことの確認
 - イ 平成31年2月13日の予算委員会において安倍内閣総理大臣が答弁した、東京都招致に文部科学副大臣として尽力した旨の大臣任命理由に対し、その場で訂正を行わなかった理由
 - ウ 上記の発言が間違いであるかの確認
 - エ 招致活動を行っていた際の櫻田内閣府大臣の活動内容
- (3) 平成28年1月14日の自民党部会におけるいわゆる従軍慰安婦に関する櫻田内閣府大臣の発言が間違っていた認識で発言されたことの確認
- (4) 平成25年10月5日の会合における東京電力福島第1原発事故で生じた放射性物質を含む焼却灰の処分に関する櫻田内閣府大臣の発言
 - ア 上記発言についての現時点における櫻田内閣府大臣の心境
 - イ 上記発言の誤解を招くとしている発言部分
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する予算
 - ア 平成31年1月29日に公表した本大会に対する国の予算額
 - イ 上記予算に東京都及び組織委員会の予算も合わせた総額
 - ウ 会計検査院の指摘した本大会に関する平成25年度から29年度までの経費としている金額の根拠
 - エ 平成31年1月29日に公表した本大会の予算額と会計検査院が指摘した額に相違がある理由

早稲田夕季君（立憲）

- (1) 使い捨てプラスチック及びマイクロビーズの製造、使用等の更なる削減を目指す必要性
- (2) 技能実習制度
 - ア 実習実施者に対する監督指導、送検等の状況を業種別に公表しない理由及び今後の公表予定
 - イ 同制度の利用による国際的な技術移転の実態把握の有無
 - ウ 法令違反が多い繊維製品製造業が技能実習制度を利用することの妥当性
- (3) 平成31年2月8日に決定された『『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の更なる徹底・強化について』における緊急安全確認
 - ア 児童福祉司の増員を含めた児童虐待対策の取組みが虐待件数及び児童相談所の相談件数の伸びに追いついていないとの指摘に対する根本厚生労働大臣の見解
 - イ 児童相談所、学校に対する緊急安全確認及び緊急点検の実現可能性及び対象範囲等の詳細